



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス

上場取引所 東

コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 辰男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネジャー (氏名) 高山 康明

TEL 03-3238-8710

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	104,401	5.4	5,383	87.3	5,987	91.8	12	△77.8
22年3月期第3四半期	99,014	△7.1	2,874	6.7	3,122	△5.5	54	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	0.48	—
22年3月期第3四半期	2.17	2.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	116,200	66,865	56.9	2,629.98
22年3月期	119,252	67,461	56.0	2,645.78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 66,153百万円 22年3月期 66,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	0.1	6,400	23.9	7,000	30.2	2,300	60.9	91.00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	27,260,800株	22年3月期	27,260,800株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	2,107,146株	22年3月期	2,040,224株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	25,219,010株	22年3月期3Q	25,220,583株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第3四半期におけるわが国経済は輸出や個人消費の緩やかな増加による回復傾向が陰りを見せ、企業の生産・販売活動の低迷、経済政策効果一巡で足踏み状態に変わりつつあります。

当社グループの事業領域である出版市場は売上金額が前年同期を下回っており、雑誌広告売上の縮小も続いております。映画市場は3D映画のヒットで2010年興行収入が前年を上回りましたが、DVD市場の落ち込みが継続しております。

こうした環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、好調な出版事業においては事業領域の拡大を行い、大きな話題となっている電子書籍や海外市場に向けても積極的な展開を図っております。映像事業やクロスメディア事業においては抜本的な構造改革による業績回復に取り組んでおります。

この結果、第3四半期の連結業績は売上高1,044億1百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益53億83百万円(前年同期比87.3%増)、経常利益59億87百万円(前年同期比91.8%増)、四半期純利益12百万円(前年同期比77.8%減)となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍はコミック、ライトノベルがメディアミックス効果を生かし好調を持続しております。また、実用書、新書、児童書などの新たな事業領域からもヒット作、ロングセラー商品を輩出しております。またグループ会社連携の新たな試みとして、角川書店のコミックのキャラクターを中経出版の学習参考書に起用した『『らき☆すた』と学ぶ化学[理論編]が面白いほどわかる本』を発売し、予想を上回る売行きとなっております。

なお、ジャンル別の売上貢献作品は以下のとおりであります。

(単行本)

「天地明察」沖方丁、「マリアビートル」伊坂幸太郎(角川書店)

「たった1分で人生が変わる 片づけの習慣」小松易、「20代から身につけたいドラッカーの思考法」藤屋伸二(中経出版)

「世界一かんたん定番年賀状2011」(アスキー・メディアワークス)

(文庫)

「夜明けの街で」東野圭吾、「テンペスト」池上永一(角川書店)

(ライトノベル)

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない」伏見つかさ(アスキー・メディアワークス)

「バカとテストと召喚獣」井上堅二(エンターブレイン)

「これはゾンビですか？」木村心一、「伝説の勇者の伝説」鏡貴也(富士見書房)

(コミック)

「らき☆すた」美水かがみ、「そらのおとしもの」水無月すう(角川書店)

「学園黙示録H.O.T.D.」佐藤大輔(富士見書房)

「よつぱと！」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」冬川基(アスキー・メディアワークス)

「放浪息子」志村貴子、「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ(エンターブレイン)

(DVD、Blu-ray)

「涼宮ハルヒの憂鬱 Blu-rayBOX」、「涼宮ハルヒの消失」、「ストライクウィッチーズ」(角川書店)

(ゲーム)

PSP「デュラララ！！」(アスキー・メディアワークス)

DS「メタルマックス3」(エンターブレイン)

以上の結果、売上高731億3百万円、営業利益67億69百万円となりました。

<映像事業>

劇場映画は、シリーズ3作目となる「エクリプス/ トワイライト・サーガ」(配給:角川映画)やデンゼル・ワシントン主演「ザ・ウオーカー」(配給:角川映画)などを公開いたしました。

DVD、Blu-rayでは角川書店発売の「涼宮ハルヒの憂鬱 Blu-rayBOX」、「涼宮ハルヒの消失」が大きく売上に貢献いたしました。一方、邦画配給作品の興収目標未達や11月以降の劇場動員減が業績に影響いたしました。

以上の結果、売上高249億81百万円、営業損失5億30百万円となりました。

<クロスメディア事業>

情報誌では毎年大きな需要期となる年末年始に「週刊ザテレビジョン」(角川マーケティング)をはじめとするテレビ情報誌の特大号を発売し、新たな試みとして番組表を掲載しないテレビ誌「ザテレビジョンZoom!!」も発売いたしました。また、ラーメンプロジェクトの一環として「ラーメンWALKER」を全国36版で発売し、Webページとの連動で新たなビジネスモデル創出に取り組んでおります。

新書では「知らないと恥をかく世界の大问题」池上彰(角川SSコミュニケーションズ)がロングセラーを続け、単行本でも「日本の恐ろしい真実～財政、年金、医療の破綻は防げるか?」幸坊治郎(角川SSコミュニケーションズ)がヒット作となりました。

iPadの発売や各社新規サービスの開始で大きな話題となっている電子書籍事業では、電子書籍を中心とするデジタルコンテンツの販売を行う角川グループ独自のプラットフォーム「BOOK☆WALKER」iPad/iPhone版をスタートさせました。

広告事業は雑誌、ネットともに苦戦が続いておりますが、企業向けカスタムマガジンの健闘が売上の底支えとなり、雑誌・広告事業は収益を確保しております。一方、新規事業の立ち上げが続くインキュベーション部門とあわせたセグメント全体では営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、売上高208億35百万円、営業損失1億28百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前期末に比べて30億51百万円減少し、1,162億円となりました。取得により有価証券、たな卸資産及び有形固定資産その他が増加するとともに、四半期末日の金融機関休業に伴い受取手形及び売掛金が増加し、これらの結果、現金及び預金が減少いたしました。

負債は、前期末に比べて24億55百万円減少し、493億35百万円となりました。納税により未払法人税等が、支給により賞与引当金がそれぞれ減少いたしました。

純資産は、前期末に比べて5億95百万円減少し、668億65百万円となりました。配当金の支払により利益剰余金が、円高により為替換算調整勘定がそれぞれ減少いたしました。

自己資本比率は、前期末に比べて0.9ポイント上がり、56.9%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、期末日が金融機関休業日であったことにより売上債権期末日回収が翌月となったこと、法人税等支払額の増加等により、14億35百万円の支出(前年同期は61億27百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の満期入金、有形固定資産及び投資有価証券の取得等により、1億43百万円の支出(前年同期は1億99百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、自己株式の取得、配当金の支払等により、12億72百万円の支出(前年同期は43億54百万円の支出)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて差引32億93百万円の支出となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、184億54百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

出版事業においては第3四半期までの好調を維持しながら、メディアミックス作品を中心に電子書籍やソーシャルゲームなどとも連動し、更なる売り伸ばしを図ります。

映像事業においては「ドロップ」の品川監督による最新作「漫才ギャング」を3月に公開いたします。また、今後は1月に行ったグループ再編によって出版事業との連携を強化し、アニメ事業をはじめ、劇場配給からTV配信、パッケージ販売、配信等までの一貫した事業を展開してまいります。

クロスメディア事業においては雑誌広告市場全体の厳しい落ち込みがある中で、構造改革によりコストを抑えながらもトータルでのブランド力、編集力を生かしたカスタム誌・フリーマガジンなどで実績が上がってきております。さらに、昨今隆盛著しい電子書籍・デジタルマガジンなど新しいメディアや、イベントなどを組み合わせた多面的な収益構造を構築してまいります。加えて、昨年12月にiPad/iPhone版アプリをリリースした「BOOK☆WALKER」では、電子優先配信、リアル書籍との新刊同時配信など様々な試みを行っており、4月のプラットフォーム拡充、7月の本格オープンに向けて、ニコニコ動画との協業などユーザーの楽しさをより一層高めるサービスを追求してまいります。

通期連結業績につきましては、平成22年7月29日に公表した予想数値に対して営業利益が700百万円、経常利益が1,000百万円、当期純利益が300百万円それぞれ増加する見込みであります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の実地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が440百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は139百万円であり、敷金の変動額は276百万円です。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,626	24,435
受取手形及び売掛金	38,062	34,830
有価証券	2,000	—
たな卸資産	12,321	11,279
繰延税金資産	1,384	1,715
その他	2,290	2,415
貸倒引当金	△147	△163
流動資産合計	72,538	74,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,372	6,607
工具、器具及び備品（純額）	1,303	1,348
土地	10,530	10,531
その他（純額）	1,579	550
有形固定資産合計	19,785	19,038
無形固定資産		
のれん	758	1,077
その他	1,951	2,350
無形固定資産合計	2,710	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	12,124	12,670
繰延税金資産	1,196	1,149
その他	8,155	8,917
貸倒引当金	△310	△464
投資その他の資産合計	21,166	22,272
固定資産合計	43,662	44,739
資産合計	116,200	119,252

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,595	18,701
短期借入金	596	463
未払法人税等	1,588	2,732
賞与引当金	573	1,441
返品調整引当金	3,726	3,819
その他	8,822	8,356
流動負債合計	33,903	35,516
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	45	612
繰延税金負債	658	660
退職給付引当金	2,282	2,460
その他	1,446	1,540
固定負債合計	15,431	16,274
負債合計	49,335	51,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	21,552	22,352
自己株式	△6,014	△5,879
株主資本合計	69,573	70,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△564	△2,012
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△2,598	△1,511
評価・換算差額等合計	△3,419	△3,780
少数株主持分	711	733
純資産合計	66,865	67,461
負債純資産合計	116,200	119,252

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	99,014	104,401
売上原価	74,225	77,196
売上総利益	24,789	27,204
返品調整引当金戻入額	3,818	3,806
返品調整引当金繰入額	3,796	3,726
差引売上総利益	24,811	27,284
販売費及び一般管理費	21,936	21,900
営業利益	2,874	5,383
営業外収益		
受取利息	124	59
受取配当金	187	180
負ののれん償却額	61	64
持分法による投資利益	—	12
複合金融商品評価益	77	209
受取保険金	163	6
古紙売却益	99	123
その他	180	83
営業外収益合計	893	740
営業外費用		
支払利息	94	118
持分法による投資損失	505	—
その他	46	17
営業外費用合計	645	136
経常利益	3,122	5,987
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	339
会員権売却益	—	2
特別利益合計	8	345
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	41	90
減損損失	39	12
投資有価証券評価損	164	2,325
持分変動損失	80	—
会員権評価損	—	18
特別退職金	—	131
過年度退職給付費用	278	—
退職給付制度改定損	—	55
貸借契約解約損	—	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	408
特別損失合計	603	3,087
税金等調整前四半期純利益	2,526	3,246
法人税等	2,407	3,134
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111
少数株主利益	64	99
四半期純利益	54	12

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,526	3,246
減価償却費	1,463	1,417
のれん償却額	188	295
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	334	△178
受取利息及び受取配当金	△312	△239
支払利息	94	118
持分法による投資損益 (△は益)	505	△12
投資有価証券評価損益 (△は益)	164	2,325
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,812	△3,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,745	△1,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,356	△65
その他	△425	△456
小計	△3,375	2,274
利息及び配当金の受取額	333	288
利息の支払額	△101	△93
法人税等の支払額	△2,984	△3,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,127	△1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	543	2,214
有価証券の売却及び償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△429	△1,794
有形固定資産の売却による収入	9	—
無形固定資産の取得による支出	△456	△339
投資有価証券の取得による支出	△108	△691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
保険積立金の解約による収入	1,336	413
その他	△69	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	199	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,997	△265
社債の発行による収入	11,000	—
社債の償還による支出	△11,400	—
自己株式の取得による支出	△0	△162
配当金の支払額	△756	△756
その他	△199	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,354	△1,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	△442
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,602	△3,293
現金及び現金同等物の期首残高	26,577	21,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,975	18,454

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,319	22,088	17,798	5,808	99,014	—	99,014
(2) セグメント間の内部売上高	1,041	112	306	1,394	2,854	(2,854)	—
計	54,360	22,200	18,104	7,203	101,869	(2,854)	99,014
営業利益又は営業損失(△)	4,439	△757	179	△154	3,707	(832)	2,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が出版事業、映像事業及びクロスメディア事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「出版事業」、「映像事業」及び「クロスメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、出版物の編集、製作、販売、物流等を行っております。「映像事業」は、映画の制作、輸入、配給、興行並びにDVDソフトの製作、販売等を行っております。「クロスメディア事業」は、生活・情報系雑誌の編集、製作、販売並びにデジタルコンテンツの制作、販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	68,329	23,401	12,670	104,401	—	104,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,774	1,580	8,164	14,519	△14,519	—
計	73,103	24,981	20,835	118,920	△14,519	104,401
セグメント利益又は損失(△)	6,769	△530	△128	6,111	△727	5,383

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△727百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。